

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和6年度 第1回 相模原市下水道事業審議会			
事務局 (担当課)	下水道経営課 電話042-707-1840(直通)			
開催日時	令和6年6月17日(月)			
出席者	委員	10人(別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	14人(土木部長、下水道経営課長、下水道料金課長、下水道保全課長、下水道整備課長、津久井下水道事務所長 他9名)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 0
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題	<p>議題 第2次相模原市下水道ビジョンの改定について</p> <p>報告事項 (1) 令和7年度以降の下水道使用料の取扱いについて (2) 市営簡易水道給水区域内の市設置高度処理型浄化槽使用料に係る排水量認定方法の従量制移行について</p>			

事務局(下水道経営課職員)から「議題 第2次相模原市下水道ビジョンの改定」について、「資料1 第2次相模原市下水道ビジョンの改定について」、「参考1 第2次相模原市下水道ビジョン【改定版】(案)」、「参考2 第2次相模原市下水道ビジョン 見直しの方向性」及び「参考3 各施策の前半期の評価一覧」の説明を行い、質疑応答が行われた。

(西川会長)

資料1 P5について、相模原市総合計画の期間が令和11年までとあり、参考1 P8では令和9年度までとある。どちらが正しいか。

(事務局)

資料1が誤りで令和9年度までが正しい。修正する。

(西川会長)

資料1 P8「大規模自然災害への対応」について、参考1 P17では、石川県珠洲市の能登半島地震の影響によって隆起したマンホールの写真が掲載されているが、相模原市は液状化の優先順位が高いとは感じていない。市がケアすべき大規模自然災害について、何を想定しているか。また、それに沿った写真を掲載することが良いと考える。現在の想定があれば伺いたい。

(事務局)

本市も河川の近くでは液状化が予測される地域があり、地震対策は必要と認識している。一方で、気候変動による大規模な降雨により内水氾濫の可能性もある。あくまで予防法という考えだが、本市としては両方重要だと捉えている。

(西川会長)

都心部では短期宿泊者用の食料の用意や、マンホールトイレの配備などの問題が考えられる。人口が多く帰宅困難者が想定される相模原市ならではの問題について、具体的に把握し、表現することが望ましいと考える。

また、自身のコメントとなるが、資料1 P8「老朽化施設の増大」について、昭和42年から下水道管きよ事業を着手し、耐用年数50年が経過したと考え、2017年時点で管きよの劣化が始まっていると捉えられる。写真を掲載するだけでなく、今後行う耐震工事について、どのくらいのペースで工事を進めるのかが分かる棒グラフのようなものがあると、多くの方が体感しやすいと考える。

(竹田委員)

市民は災害時にどうなるのかを心配している。特に、大規模地震発生時にトイレの処理がどのような状況であったのかを知りたい。

私の地区の防災訓練では、仮設トイレの組み立てを練習しているが、それが効果的な訓練だとは思えない。危機管理局と連携するなどし、避難所の効果的な訓練の指示があればと考えている。見解を伺いたい。

(下水道保全課長)

能登半島地震の際も、電気、ガスは3日ほどあれば復旧可能であった。対して、上水及び下水は復旧に月単位の期間を要する。相模原市は液状化の可能性よりは、管きよの破損が懸念される。

危機管理局と打合せを行ったところ、緊急輸送路下の管きよの耐震化を優先して実施することはもちろんのこと、今後は避難所となる小学校の配置などを考慮した上で、耐震化の優先順位を検討してほしいとの話があり、検討していきたいと考えている。

(竹田委員)

コメントとなるが、災害時に雨水管の耐震化が必要なことは理解したが、生活レベルで行うことのできる汚水の取扱いについて心配している。今後ともこの問題について考えていきたい。

(西川会長)

竹田委員のコメントは、下水道部局で行うべき、生活レベルでのトイレや汚水への対応が見えにくいという指摘であったと捉える。今後、検討していただきたい。

(土木部長)

先日、政令市や東京都の下水道部局が集まる会議に参加した際に伺った意見だが、能登半島地震では、下水が壊滅的であり、特に病院の下水が使えないことで、医療行為が行えないという事例が報告されている。

現状配備されているマンホートイレ等については、重量があることから組み立てが難しく、時代にあった資機材の用意について、庁内において横断的に調整を重ねて対応していきたい。

(西川会長)

資料1 P 8の「大規模自然災害への対応」の中に、「生活者目線で」等の記載を追加することで、職員も意識ができ、外部から見た方の安心にも繋がると考える。検討いただきたい。

(広田委員)

資料1 P 9に記載のある、修正前と修正後の最終目標値の併記については、今後作成するビジョンに掲載されると捉えて良いか。

(事務局)

併記する予定で考えている。

(篠崎副会長)

資料1 P 12の「管きよの耐震化実施率」の最終目標が10.5kmとあり、参考1 P 40では10.2kmとある。どちらが正しいか。

(事務局)

資料1が誤りで10.2kmが正しい。修正する。

(篠崎副会長)

下水道を低い場所に設置している地域の場合、大規模災害時にマンホールポンプを使い、ポンプアップで下水を流す必要があるが、マンホールポンプの電源の確保が思うようにできないことが想定される。自家発電設備が足りないと考えるが、見解を伺いたい。

(下水道保全課長)

市内には、市が管理しているポンプ場施設が6か所あり、それぞれ自家発電設備がついているため、概ね2日程度は運転できる用意がある。

旧市域では、マンホールポンプは自家発電設備が付いていないため、停電時における対策としては、発電機を配置しポンプを動かす方法や、バキュームカーの使用等が考えられるが、現状では不十分であるため、更なる検討が必要である。また、改定作業を行っている下水道BCP(相模原市下水道事業業務継続計画)において、自前に発電機を用意することを検討しているところである。その他の提案等があれば、ご教示いただき、検討していきたい。

(津久井下水道事務所長)

津久井地域は山間部であるため、公共下水道のマンホールポンプが約140箇所ある。

自家発電設備については、汚水量が多いところに14箇所配備しており、自家発電設備がないところにおいても、津久井地域の清掃業者と協力体制を組み、停電時には、低いところの汚水を汲み上げて、自然流下できる場所まで運び排水している。

なお、自家発電設備については、汚水量が多くなるエリアについて追加配備していく予定である。

(篠崎副会長)

災害の都度、発電装置を現地へ運ぶのは大変なため、市で太陽光パネル等の補助金を出し、その電力を使用させてもらうなども検討するべきと感じた。

また、水についても避難所の一部では貯水タンクに貯留した上で、使用している例もあるため、配備を増やすなど検討してもらいたい。

(西川会長)

非常に有益な意見であったと捉える。発電機の購入はコストがかかるため、有事の際は、発電機の数こそそろえることを目的とするのではなく、周囲とどのような協力関係を構築できるかということが重要だと考える。コストを掛けずに有効な手段、仕組みづくりについて検討いただきたい。

(宮野委員)

資料1P10「効率的な点検・調査及び改築等によるストックマネジメントの実施」について、令和8年度から協定を行う旨の記載や、資料1P14「合流改善事業の実施」について、今後の整備手法の再検討を行うなどあり、スピード感が感じられない。再検討をいつ行うか等、伺いたい。

(下水道整備課長)

合流改善事業は今年度中に再検討し、当該ビジョンにおいて、最終目標値を確定させる予定である。

(下水道保全課長)

令和8年から民間委託導入する件については、協定ではなく、民間事業者に委託することを目指している。維持管理の効率化を図るために、点検調査、清掃、それに伴う修繕など、これら異種業種同士の集まりを1つのグループと捉え、そういったところに委託をする。委託先の業者には、自主的にある程度の裁量を持たせて、業者内で管理をしていただくというようなことを考えている。

現在は、令和8年度からの導入に向けた次年度の予算取りのための準備をしている。

なお、今まで2回、サウンディング型市場調査を行い、民間事業者への委託方法についての意見を募ってきた。今年度夏に、事業者から意見徴収する予定である。

(宮野委員)

承知した。

(西川会長)

参考1P41について、「下水道BCP職員訓練における未達成項目」があり、実施訓練が達成済とあるが、こういった訓練は、市役所職員は定期的に部署の異動があることから、継続していくことが重要だと考えており、標記を「取組みを継続」などに修正すべきと考える。

(事務局)

意見を踏まえて修正する。

(西川会長)

参考1P41の「成果指標」について、下水道BCP職員訓練の拡充における最終目標値が0とあるが、意味をくみ取れなかったため、ご教示いただきたい。

(事務局)

残された未達成項目という意味で0としており、全6項目すべて達成すれば0と評価する。

(西川会長)

職員訓練の項目であるため、1度行ったから達成とはせず、表現を工夫していただきたい。

(事務局)

承知した。

(西川会長)

事前に事務局にも伝えた内容となるが、ぜひ皆様にも一緒に考えていただきたい内容となる。

資料1 P 1 3に記載のある「広域化共同化計画のロードマップでは、長期(2052年)までに検討することとなった」という表現について、これを素直に読むと、2052年までに検討を始めるという意味に捉えられる。計画を30年後にセットするという事は、少なくとも市民感覚として大幅にずれており、長すぎると感じる。

しかし、同ページ「ビジョンへの反映」で、県へ早期に実現できるよう働きかけを行う旨の記載があり、相模原市は、2052年までの検討が長すぎるという意識を持っていると解釈している。

ぜひ、委員の皆様の記憶に留めていただきたい。

(西川会長)

コメントとなるが、資料1 P 1 8「具体的な改定内容」のその他追加事項について、原価計算表の追加記載は非常に良いことだと感じた。下水道使用料を支払っている市民が、下水道使用料がどんなことに使われているか、当然気になる内容である。

**事務局から「報告事項(1)令和7年度以降の下水道使用料の取扱いについて」について、以下の内容を口頭で説明し、質疑応答が行われた。**

- ・昨年12月の本審議会で、次期算定期間に当たる令和7年度から9年度の収支の見通しをもとに審議いただき、本年4月24日付で、据え置きとすることが適当である旨の答申をいただいた。

収支の見通しについては、審議会以降に、修正を要する事案がなかったため、これらを踏まえ、令和7年度から9年度の下水道使用料を据え置きとすることを決定した。

- ・本市が導入している基本水量制の取扱いについて、答申の中で、単身世帯の増加や節水意識の向上など、水需要の変化に応じた負担の公平性の配慮が必要という意見をいただいているが、本市の6月定例会議本会議においても、水需要の変化に対する本市の対応について代表質問がされるなど、社会状況に合わせた下水道の経営が求められている。以上のことから、今後、下水道使用料を改定する際は、使用料体系をはじめ、基本水量制の見直しについても、検討していく。これについては、継続的なテーマとして、本審議会の中でも定期的に取り上げさせていただきたい。

(竹田委員)

下水道使用料を据え置きとしたことで、市民にとってどのようなメリットが生じるかなど、周知することが重要だと考える。特に、下水道使用料について、本市と他市を比較し、市民に伝えていただきたいと考えるが、現状、分かる範囲で他市の状況について教えていただきたい。

(事務局)

本市では、1か月あたりの基本使用料が686円、基本水量8m<sup>3</sup>と設定しているが、県内では平均的な設定となっている。他の政令市を例にあげると、浜松市では、基本使用料が1,110円で基本水量は無し、新潟市では、基本使用料が1,190円で基本水量10m<sup>3</sup>となっている。その他の自治体でも、500円台から、800円台の基本使用料と、5m<sup>3</sup>から10m<sup>3</sup>の基本水量が設定されており、本市は指令市の中でも概ね平均的な金額となっている。

(事務局)

SDGsであったり、環境に対する興味や関心が集まる中、何をすると下水道使用料が増えてしまうかなど、周知する施策が必要だと考えるため、工夫して広報を行っていききたい。

(西川会長)

料金を下げるために市民レベルでどのような工夫をすべきか、下水道料金を赤字にしないための工夫に関する具体的な取り組み教えていただきたいという視点は、これまでの審議会の中ではなかったように思う。今後、市民に対して具体的なアドバイスが提供されると良いと感じた。

(池田委員)

コメントとなるが、普段生活している上で、下水道は、水道と一緒に料金がかかる程度の認識しか持っていない。下水道が何のためにあるか、どう役に立つのかを市民に周知することが、有事の際の対処も含めて重要だと考える。より一層広報に力を入れてもらいたい。

**事務局から「報告事項(2)市営簡易水道給水区域内の市設置高度処理型浄化槽使用料に係る排水量認定方法の従量制移行について」の説明が行われた。(質疑等は特になし)**

以 上

## 相模原市下水道事業審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	みやの ぜんざぶろう 宮野 善三郎	相模原市自治会連合会（緑区）		出席
2	たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会（中央区）		出席
3	もり いつお 森 逸雄	相模原市自治会連合会（南区）		欠席
4	おちあい ゆきお 落合 幸男	相模原市農業協同組合		欠席
5	しのざき えいじ 篠崎 栄治	相模原商工会議所	副会長	出席
6	はやし かよこ 林 加代子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら		出席
7	いけだ すみこ 池田 珠三子	さがみはら消費者の会		出席
8	やまだ ひでのぶ 山田 秀信	相模原の環境をよくする会		出席
9	あおやま みつお 青山 光男	公益財団法人 神奈川県下水道公社		出席
10	にしがわ まさし 西川 雅史	青山学院大学経済学部教授	会 長	出席
11	ひろた はるあき 広田 啓朗	武蔵大学経済学部教授		出席
12	きし とおる 岸 徹	岸公認会計士事務所		出席
13	くまがい ゆか 熊谷 由加	公募委員		欠席